

「2020年の業況予測」と「外国人雇用に関する意識調査」

今年も残すところあとわずかとなりました。貴社にとって今年はどのような一年だったでしょうか？

2019年は、設備投資は堅調に推移しましたが、米中貿易摩擦や日韓関係悪化などから景況感は後退しました。ここ数年続く人手不足感は依然根強く、中小企業においても外国人雇用を考える企業も出てきています。

そこで今回は、「2020年の業況予測」と「外国人雇用に関する意識調査」のアンケートを実施しました。

調 査 要 項

調 査 時 点	2019年12月上旬
調 査 対 象 企 業	当金庫お取引先1,748社(大阪府内ならびに尼崎市)
回 答 企 業 数	1,525社
回 答 率	87.2%
調 査 方 法	調査票郵送および聞き取り調査

アンケート企業の内訳

業種別 従業員別	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業	計	構成比	累計 構成比
1～4人	97	61	96	39	49	73	3	56	474	31.1%	31.1%
5～10人	117	55	31	23	101	51	19	37	434	28.5%	59.5%
11～20人	118	30	15	10	45	36	22	9	285	18.7%	78.2%
21～30人	43	14	6	8	14	26	20	1	132	8.7%	86.9%
31～50人	33	12	4	2	11	11	7	3	83	5.4%	92.3%
51～100人	12	9	5	2	6	14	5	5	58	3.8%	96.1%
101～	12	6	2	2	0	6	4	0	32	2.1%	98.2%
無回答	7	1	2	2	4	7	1	3	27	1.8%	100.0%
計	439	188	161	88	230	224	81	114	1,525	100.0%	
構成比	28.8%	12.3%	10.6%	5.8%	15.1%	14.7%	5.3%	7.5%	100.0%		

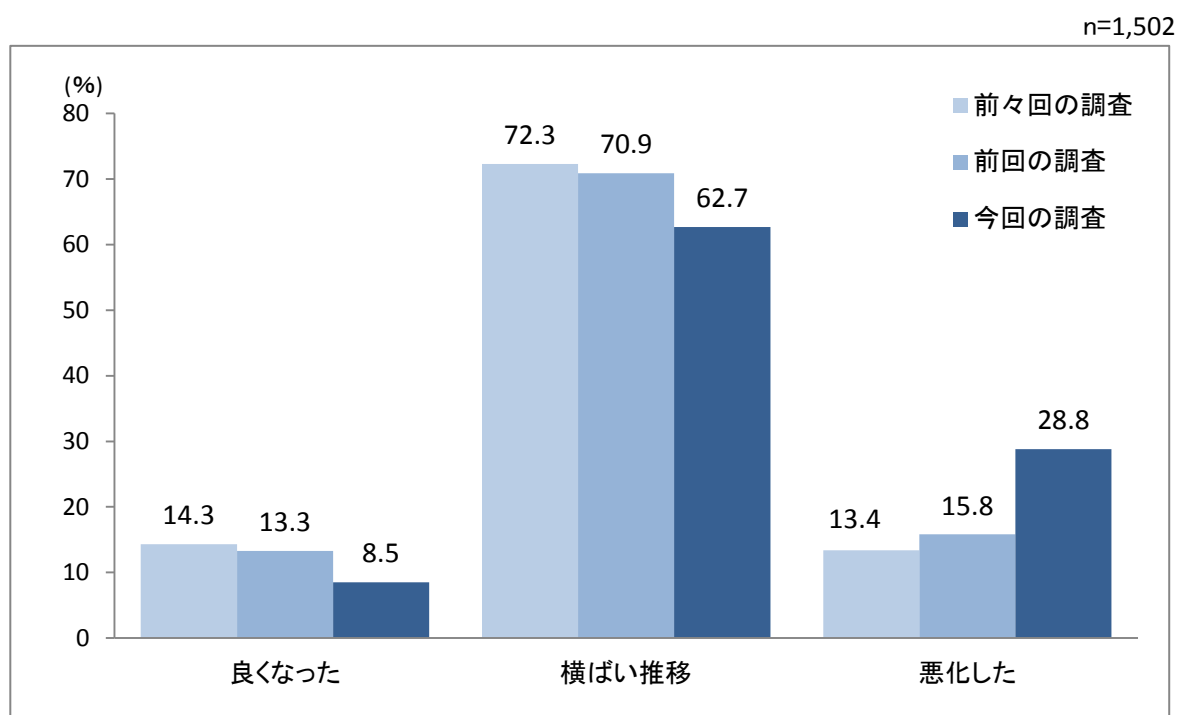
Q 1. 今年(2019年)の日本の景気はどうでしたか？

今年(2019年)の日本の景気は「良くなった」が8.5%、「横ばい推移」が62.7%、「悪化した」が28.8%で、前回の調査に比べ「良くなった」は4.8ポイント下落し、「悪化した」は13.0ポイント上昇しました。

業種別では、景気が「悪化した」は小売業が40.6%、卸売業が36.4%、製造業が35.7%となり、消費税率の引上げや、米中貿易摩擦、日韓関係悪化などによる直接、間接的な影響を受けていると思われます。

従業員数別では、景気が「良くなった」は100人超の企業ではゼロ(前回調査41.4%)となりました。

業種や従業員規模により多少のばらつきはあるものの、今年(2019年)の日本の景気が後退したと感じる企業は大幅に増加しました。



※前々回の調査 (2017年12月実施) : 2017年の景気を2016年と比較
 前回の調査 (2018年12月実施) : 2018年の景気を2017年と比較
 今回の調査 (2019年12月実施) : 2019年の景気を2018年と比較

業種	良くなった	横ばい推移	悪化した
総合	8.5	62.7	28.8
製造業	7.1	57.2	35.7
卸売業	3.8	59.8	36.4
小売業	6.3	53.1	40.6
飲食業	8.0	62.1	29.9
建設業	10.8	74.0	15.2
サービス業	10.1	65.1	24.8
運輸業	11.5	70.6	17.9
不動産業	15.5	70.0	14.5

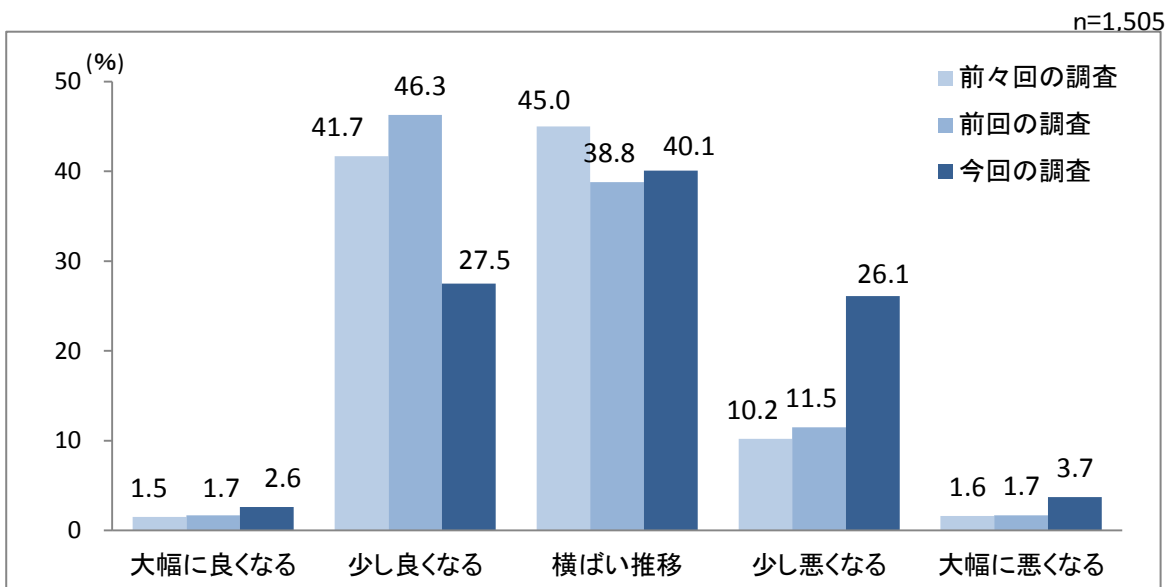
従業員数	良くなった	横ばい推移	悪化した
総合	8.5	62.7	28.8
4人以下	6.1	58.0	35.9
5~10人	9.6	64.9	25.5
11~20人	10.9	65.5	23.6
21~30人	7.8	63.5	28.7
31~50人	9.8	67.0	23.2
51~100人	10.3	67.3	22.4
101人以上	0.0	66.7	33.3

Q 2. 来年(2020年)の日本の景気はどうかと思いますか？

来年、日本の景気が「良くなる」と回答した企業（「大幅に良くなる」＋「少し良くなる」）は30.1%と前回調査に比べ17.9ポイント下落し、「悪化する」（「少し悪くなる」＋「大幅に悪くなる」）は29.8%と16.6ポイントも上昇しました。

業種別でみると、特に製造業では、景気が「悪化する」は39.3%と総合を10ポイント近くも上回り、米中貿易摩擦などによる悪影響は来年も続く予想しています。

景気が「良くなる」は、不動産業が36.9%、サービス業が35.8%、建設業が34.5%となり、今年比較的好調を維持した業種では来年も明るい予想をしています。



※前々回の調査 (2017年12月実施) : 2018年の景気を2017年と比較
 前回の調査 (2018年12月実施) : 2019年の景気を2018年と比較
 今回の調査 (2019年12月実施) : 2020年の景気を2019年と比較

業種別

単位: %

	大幅に良くなる	少し良くなる	横ばい推移	少し悪くなる	大幅に悪くなる
総合	2.6	27.5	40.1	26.1	3.7
製造業	1.6	23.1	36.0	34.9	4.4
卸売業	3.8	27.0	38.9	25.4	4.9
小売業	1.9	23.8	40.6	28.1	5.6
飲食業	2.3	24.1	47.2	24.1	2.3
建設業	3.1	31.4	44.9	17.5	3.1
サービス業	2.3	33.5	43.5	17.9	2.8
運輸業	3.8	30.0	42.4	23.8	0.0
不動産業	4.5	32.4	33.4	26.1	3.6

従業員数別

単位: %

	大幅に良くなる	少し良くなる	横ばい推移	少し悪くなる	大幅に悪くなる
総合	2.6	27.5	40.1	26.1	3.7
4人以下	1.7	24.6	42.6	27.2	3.9
5~10人	2.6	30.1	39.3	24.3	3.7
11~20人	2.5	28.9	35.5	31.0	2.1
21~30人	3.1	27.5	44.2	18.3	6.9
31~50人	4.9	29.3	36.6	26.8	2.4
51~100人	5.2	17.2	51.8	22.4	3.4
101人以上	0.0	33.3	27.3	39.4	0.0

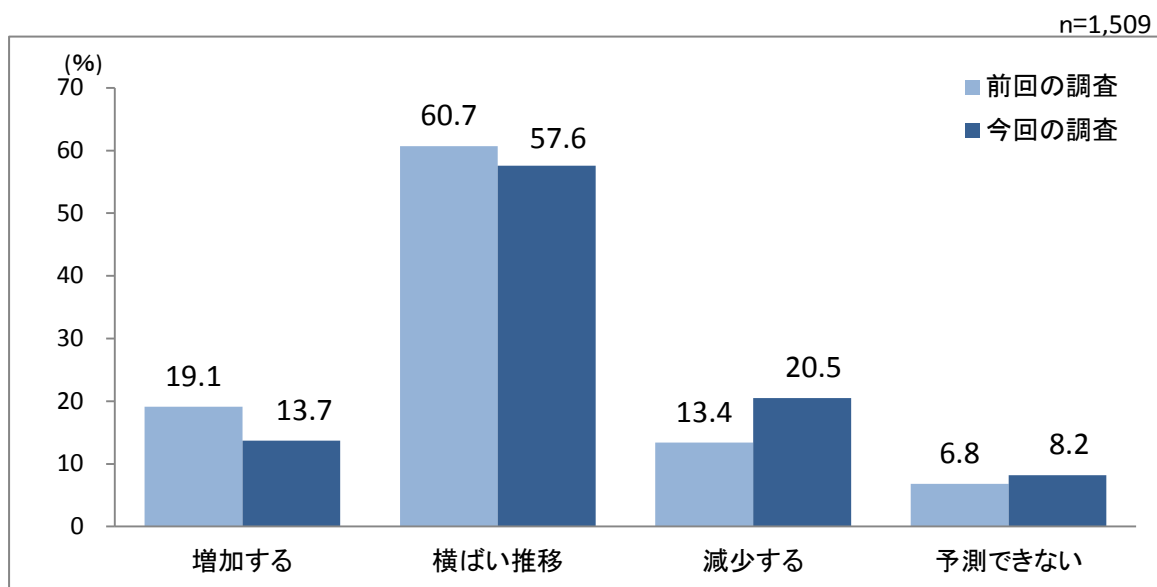
Q3. 来年(2020年)の自社の売上はどのように思いますか？

来年、自社の売上は「増加する」が13.7%と前回調査に比べ5.4ポイント下落し、「減少する」が20.5%と7.1ポイント上昇しました。

来年の日本の景気は悪化すると予想する企業が増加しましたが、自社の売上予想においても同じ傾向が見られます。

業種別でみると、特に売上が「減少する」は、小売業が35.6%、製造業が23.5%、「増加する」は不動産業が18.9%、運輸業が17.5%となり業種間でばらつきが見られます。

また従業員が多い企業ほど、売上増加を予想する割合が高くなっています。



※前回の調査 (2018年12月実施)：2019年の売上を予想
 今回の調査 (2019年12月実施)：2020年の売上を予想

業種別 単位：%

業種	増加する	横ばい推移	減少する	予測できない
総合	13.7	57.6	20.5	8.2
製造業	13.4	54.1	23.5	9.0
卸売業	14.5	54.9	21.5	9.1
小売業	6.3	51.8	35.6	6.3
飲食業	8.0	64.5	19.5	8.0
建設業	16.0	62.2	15.6	6.2
サービス業	15.6	61.5	16.5	6.4
運輸業	17.5	67.4	8.8	6.3
不動産業	18.9	55.9	10.8	14.4

従業員数別 単位：%

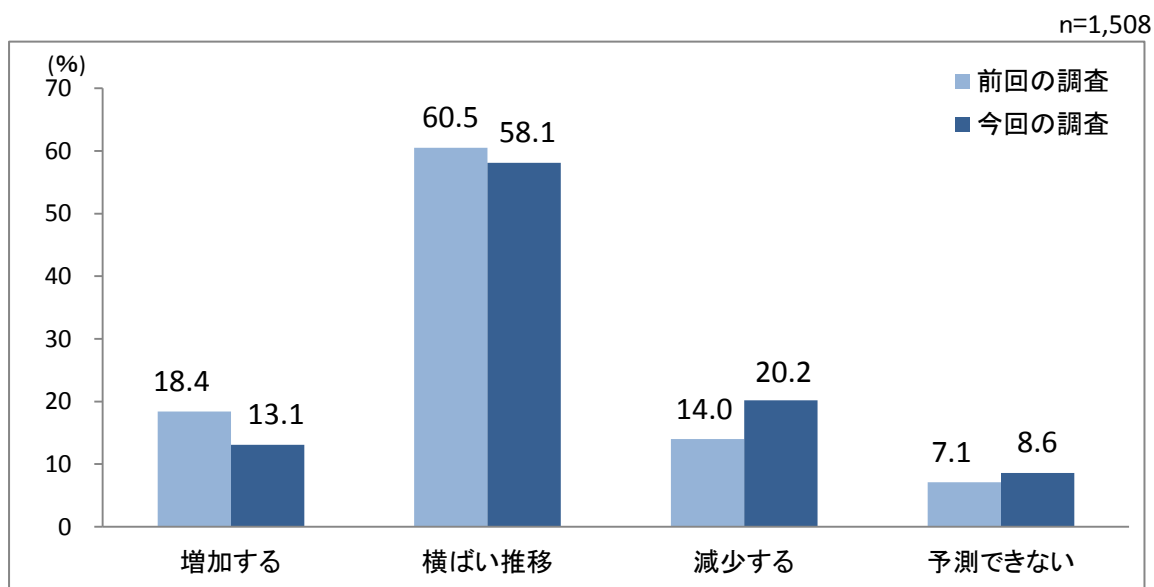
従業員数	増加する	横ばい推移	減少する	予測できない
総合	13.7	57.6	20.5	8.2
4人以下	8.4	53.8	26.8	11.0
5～10人	13.3	62.6	16.7	7.4
11～20人	17.2	58.6	17.5	6.7
21～30人	15.3	58.7	21.4	4.6
31～50人	20.7	54.9	18.3	6.1
51～100人	31.0	53.5	6.9	8.6
101人以上	21.2	48.5	21.2	9.1

Q 4. 来年(2020年)の自社の収益はどうなると思いますか？

来年、自社の収益は「増加する」が13.1%で前回調査に比べ5.3ポイント下落し、「減少する」が20.2%で6.2ポイント上昇しています。

業種別では、収益が「増加する」は運輸業が17.5%、建設業が15.5%となりました。

自転車や精密機械など、運搬に特別な技術が必要な運輸業では、収益の増加を予想する企業もあります。建設業や運輸業では、建築資材やガソリン価格が上昇しても、売上の増加で収益を確保しようと考えていると思われます。



※前回の調査 (2018年12月実施) : 2019年の収益を予想
 今回の調査 (2019年12月実施) : 2020年の収益を予想

業種別 単位: %

	増加する	横ばい推移	減少する	予測できない
総合	13.1	58.1	20.2	8.6
製造業	13.4	52.2	24.7	9.7
卸売業	13.4	57.0	18.8	10.8
小売業	5.7	54.6	34.0	5.7
飲食業	9.2	63.2	18.4	9.2
建設業	15.5	65.9	13.3	5.3
サービス業	14.3	60.4	17.5	7.8
運輸業	17.5	61.2	11.3	10.0
不動産業	15.3	60.4	12.6	11.7

従業員数別 単位: %

	増加する	横ばい推移	減少する	予測できない
総合	13.1	58.1	20.2	8.6
4人以下	7.4	53.4	27.3	11.9
5~10人	13.9	63.2	15.5	7.4
11~20人	15.5	60.1	17.7	6.7
21~30人	13.0	63.3	17.6	6.1
31~50人	21.0	53.1	16.0	9.9
51~100人	27.6	51.7	12.1	8.6
101人以上	24.2	42.5	30.3	3.0

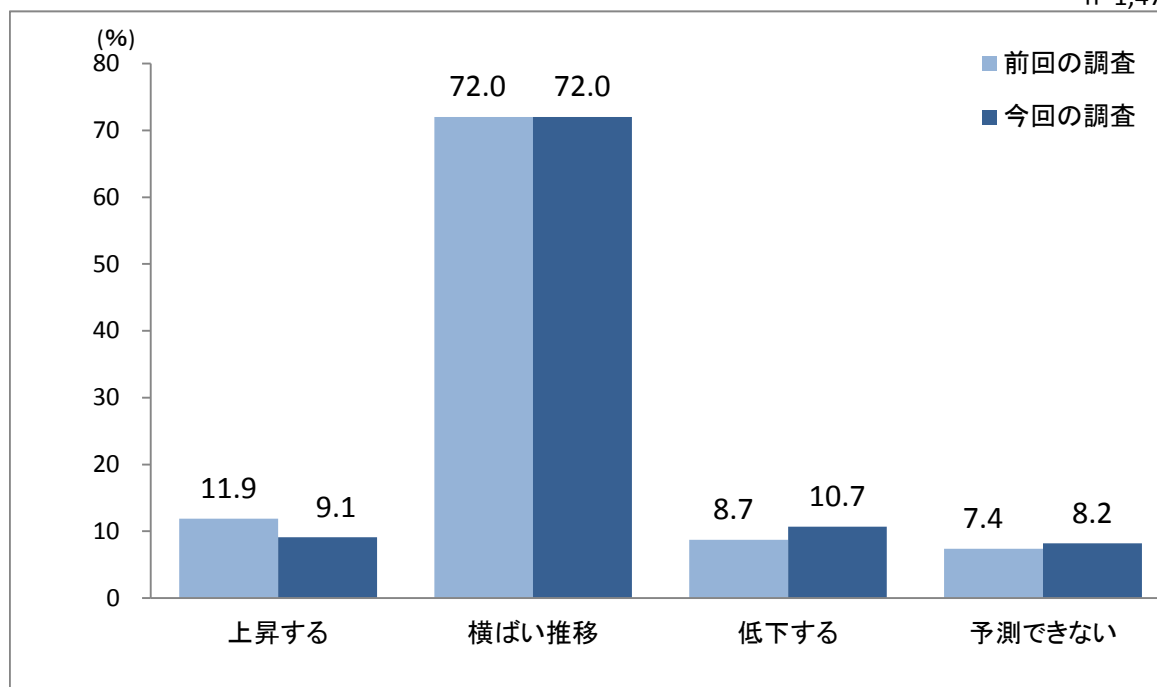
Q 5. 来年(2020年)の自社の販売価格はどうなると思いますか？

来年、自社の販売価格は「上昇する」が9.1%と前回調査に比べて2.8ポイント下落し、「低下する」が10.7%と2.0ポイント上昇しました。

業種別では、販売価格が「上昇する」は運輸業が14.9%、不動産業が13.9%となり、不動産業では、来年も物件価格は高値が続くと予想しています。しかし、製造業や小売業、飲食業、サービス業では価格の引上げに慎重です。

10月からの消費税率引上げにより、個人消費マインドが下降しており、販売価格の引上げは厳しく考えているようです。

n=1,479



※前回の調査 (2018年12月実施) : 2019年の販売価格を予想
 今回の調査 (2019年12月実施) : 2020年の販売価格を予想

業種別 単位: %

	上昇する	横ばい推移	低下する	予測できない
総合	9.1	72.0	10.7	8.2
製造業	5.8	73.1	12.5	8.6
卸売業	10.3	71.3	10.8	7.6
小売業	9.4	68.1	16.9	5.6
飲食業	8.0	70.2	12.6	9.2
建設業	10.3	74.5	7.6	7.6
サービス業	9.4	74.8	7.9	7.9
運輸業	14.9	78.3	2.7	4.1
不動産業	13.9	63.0	8.3	14.8

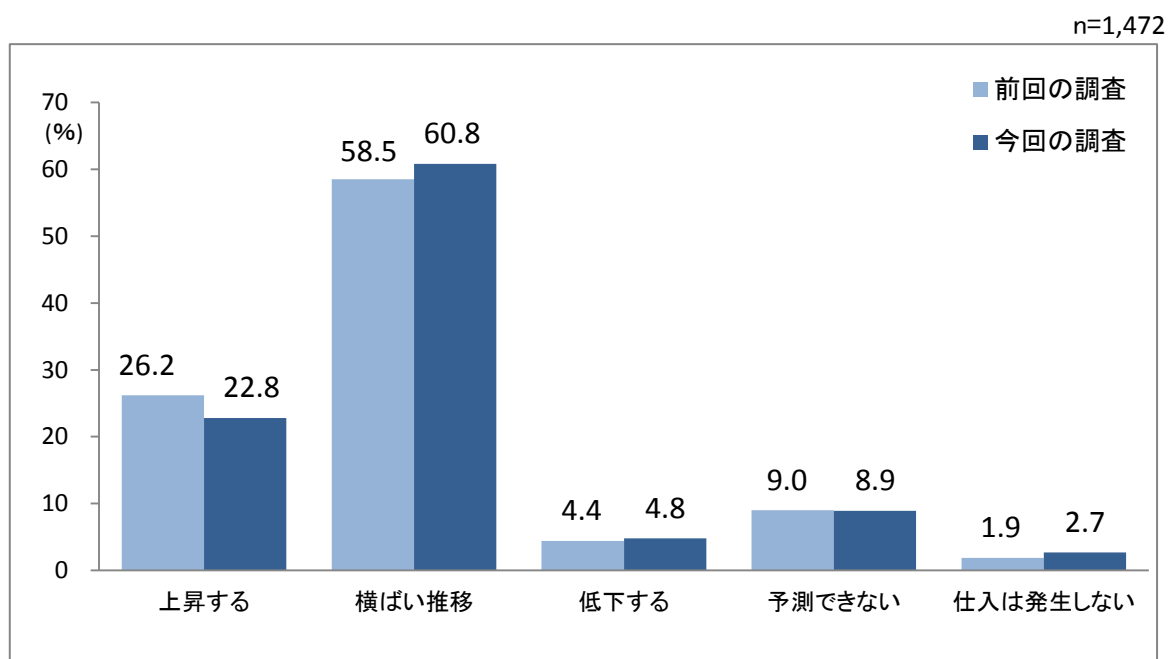
従業員数別 単位: %

	上昇する	横ばい推移	低下する	予測できない
総合	9.1	72.0	10.7	8.2
4人以下	7.0	68.0	13.5	11.5
5~10人	7.9	74.8	10.2	7.1
11~20人	8.6	78.6	8.2	4.6
21~30人	10.3	73.8	10.3	5.6
31~50人	13.0	71.4	6.5	9.1
51~100人	24.6	59.6	1.8	14.0
101人以上	15.6	62.5	18.8	3.1

Q 6. 来年(2020年)の自社の仕入価格はどうなると思いますか?

来年、自社の仕入価格は「上昇する」が22.8%と前回調査に比べ3.4ポイント下落し、「横ばい推移」が60.8%と2.3ポイント上昇しました。

業種別では、仕入価格が「上昇する」は製造業が25.2%、建設業が24.3%と高く、原油や建築資材等の仕入価格の上昇を予想しています。製造業は、仕入価格の上昇により収益の確保が困難になると思われます。



※前回の調査(2018年12月実施): 2019年の仕入価格を予想
 今回の調査(2019年12月実施): 2020年の仕入価格を予想

業種別

単位: %

	上昇する	横ばい推移	低下する	予測できない	仕入は発生しない
総合	22.8	60.8	4.8	8.9	2.7
製造業	25.2	57.2	4.9	10.4	2.3
卸売業	22.7	61.7	5.9	9.7	0.0
小売業	22.0	59.8	6.9	9.4	1.9
飲食業	23.0	60.9	6.9	9.2	0.0
建設業	24.3	64.8	4.1	6.3	0.5
サービス業	18.7	62.6	3.5	7.1	8.1
運輸業	20.3	67.5	0.0	2.7	9.5
不動産業	21.5	58.0	5.6	12.1	2.8

従業員数別

単位: %

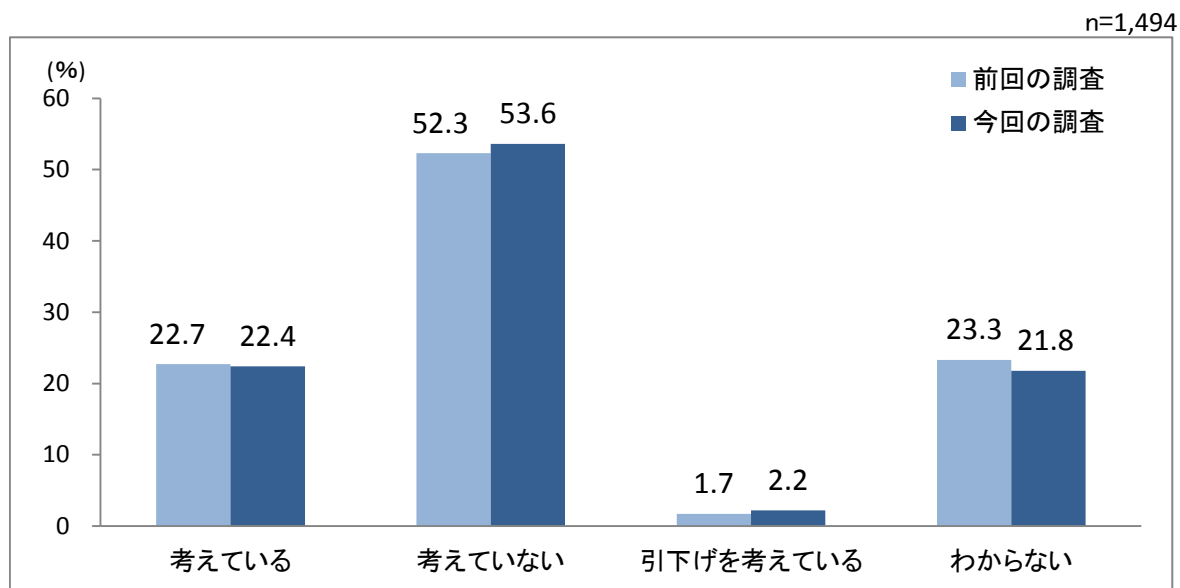
	上昇する	横ばい推移	低下する	予測できない	仕入は発生しない
総合	22.8	60.8	4.8	8.9	2.7
4人以下	22.0	59.0	6.4	10.4	2.2
5~10人	20.4	64.8	2.6	9.3	2.9
11~20人	23.8	59.1	5.7	8.2	3.2
21~30人	19.7	63.1	5.7	8.2	3.3
31~50人	28.6	58.4	5.2	7.8	0.0
51~100人	39.3	50.0	0.0	7.1	3.6
101人以上	21.9	65.5	6.3	6.3	0.0

Q7. 今後、社員(正社員、アルバイト)の賃上げを考えていますか？

賃上げについては、「考えている」が22.4%、「考えていない」が53.6%となりました。

依然として人手不足は深刻ですが、来年の自社の売上や収益を悲観的に考える企業が多く、賃上げに慎重にならざるを得ない状況にあると思われます。しかし、運輸業や製造業、建設業では賃上げを考える割合が高く、人手不足により賃上げに踏み切らざるを得ない実情が伺えます。

また、従業員が多い企業ほど賃上げに積極的であり、特に従業員100人超の企業は6割以上となっています。



※前回の調査 (2018年12月実施) : 2019年の賃上げを予想
 今回の調査 (2019年12月実施) : 2020年の賃上げを予想

業種別 単位:%

	考えている	考えていない	引下げを 考えている	わからない
総合	22.4	53.6	2.2	21.8
製造業	26.7	48.7	3.5	21.1
卸売業	22.0	50.0	2.2	25.8
小売業	16.1	65.9	0.6	17.4
飲食業	16.1	52.9	2.3	28.7
建設業	25.7	51.3	1.8	21.2
サービス業	18.4	59.4	1.9	20.3
運輸業	27.5	50.0	0.0	22.5
不動産業	18.3	56.9	2.8	22.0

従業員数別 単位:%

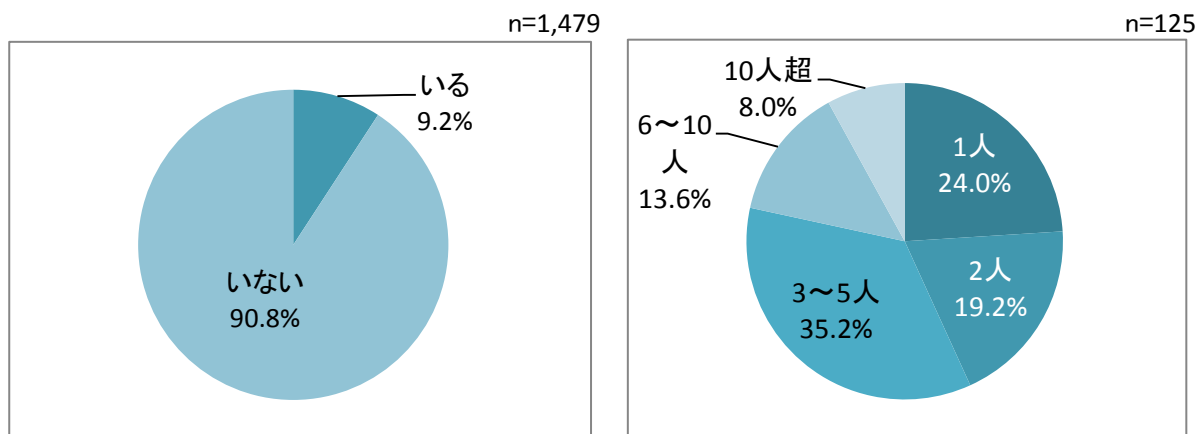
	考えている	考えていない	引下げを 考えている	わからない
総合	22.4	53.6	2.2	21.8
4人以下	7.5	64.4	2.4	25.7
5~10人	20.7	56.7	1.2	21.4
11~20人	32.9	43.8	2.1	21.2
21~30人	32.6	48.0	3.1	16.3
31~50人	38.3	42.0	3.7	16.0
51~100人	39.7	37.9	1.7	20.7
101人以上	60.6	24.2	0.0	15.2

Q 8. 貴社は、現在、外国人従業員がいますか？何人いますか？

中小企業においても1割が外国人を雇用しており、深刻な人手不足がその背景にあると思われます。

業種別に見ると、特に製造業では14.1%が雇用し、人数は「3～5人」が最も多くなりました。

また、従業員が多い企業ほど外国人を雇用する割合は上昇しています。



業種別	単位:%	
	いる	いない
総合	9.2	90.8
製造業	14.1	85.9
卸売業	9.9	90.1
小売業	4.5	95.5
飲食業	4.7	95.3
建設業	7.7	92.3
サービス業	8.1	91.9
運輸業	6.4	93.6
不動産	6.4	93.6

従業員数別	単位:%	
	いる	いない
総合	9.2	90.8
4人以下	2.2	97.8
5～10人	5.0	95.0
11～20	10.7	89.3
21～30	19.2	80.8
31～50	25.9	74.1
51～100人	30.4	69.6
101人以上	30.3	69.7

業種別	単位:%				
	1人	2人	3～5人	6～10人	10人超
総合	24.0	19.2	35.2	13.6	8.0
製造業	20.7	17.2	34.6	17.2	10.3
卸売業	37.4	25.0	31.3	0.0	6.3
小売業	42.8	14.3	28.6	14.3	0.0
飲食業	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
建設業	13.3	33.3	40.1	13.3	0.0
サービス業	26.7	13.3	46.7	0.0	13.3
運輸業	50.0	0.0	25.0	25.0	0.0
不動産	16.7	33.2	16.7	16.7	16.7

従業員数別	単位:%				
	1人	2人	3～5人	6～10人	10人超
総合	24.0	19.2	35.2	13.6	8.0
4人以下	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0
5～10人	27.8	38.8	27.8	5.6	0.0
11～20	25.0	21.4	42.9	7.1	3.6
21～30	20.8	16.7	45.8	16.7	0.0
31～50	10.0	20.0	35.0	20.0	15.0
51～100人	17.6	0.0	41.2	35.3	5.9
101人以上	30.0	0.0	20.0	0.0	50.0

Q9. 外国人従業員の国籍は？ 外国人従業員は活躍していますか？

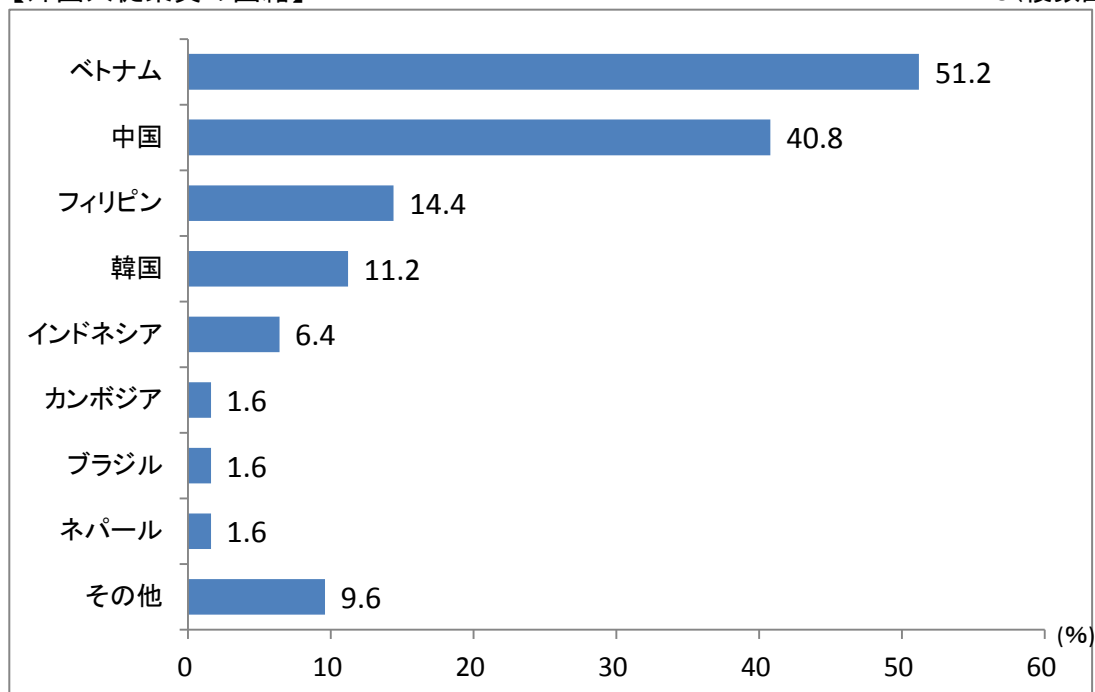
国別では、「ベトナム」が51.2%、「中国」が40.8%となりました。

総務省によれば、外国人労働者は、2018年にベトナムが中国を初めて抜きましたが、当金庫の調査においてもベトナムが1位となりました。

また、外国人従業員の貢献度について、74.6%の企業が「活躍している」（「期待以上の活躍」＋「期待通りの活躍」）と回答し、外国人を雇用している企業にとっては重要な戦力となっています。

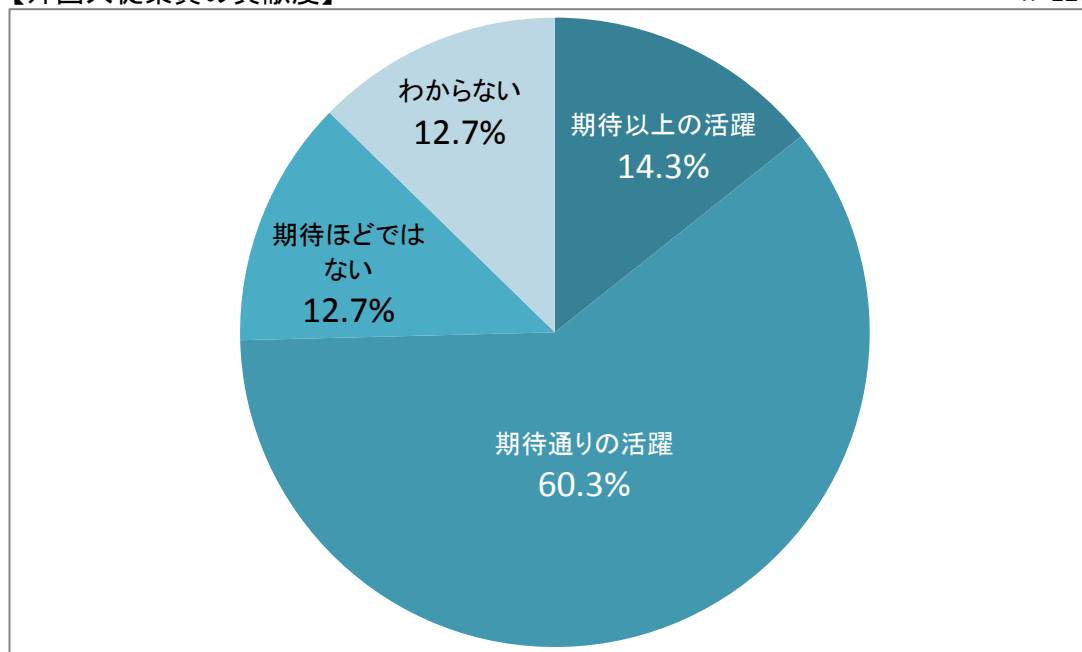
【外国人従業員の国籍】

n=125(複数回答)



【外国人従業員の貢献度】

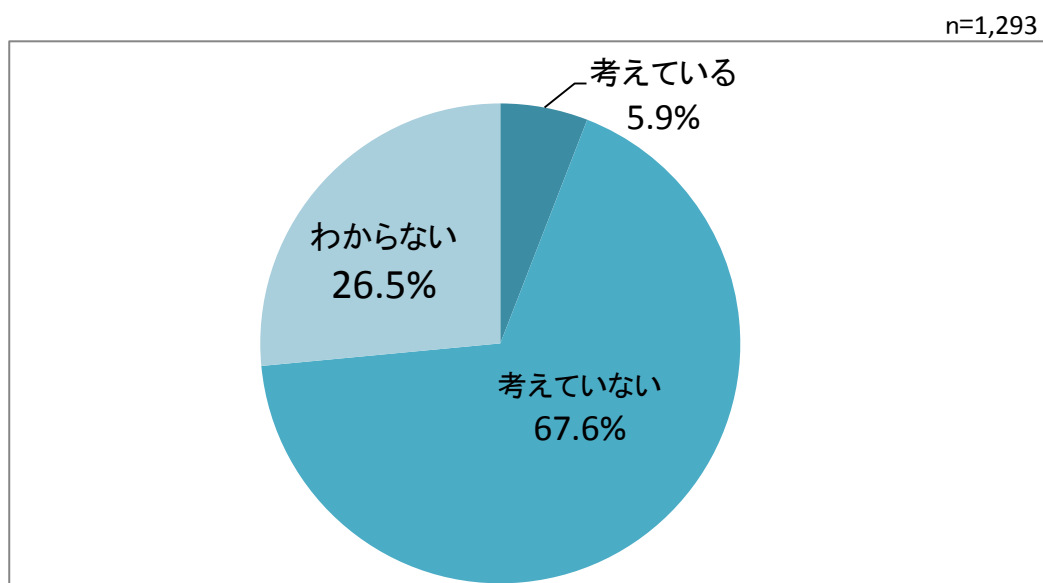
n=126



**Q10. 外国人従業員のいない貴社は、今後採用を考えますか？
外国人の採用を考えない理由は？**

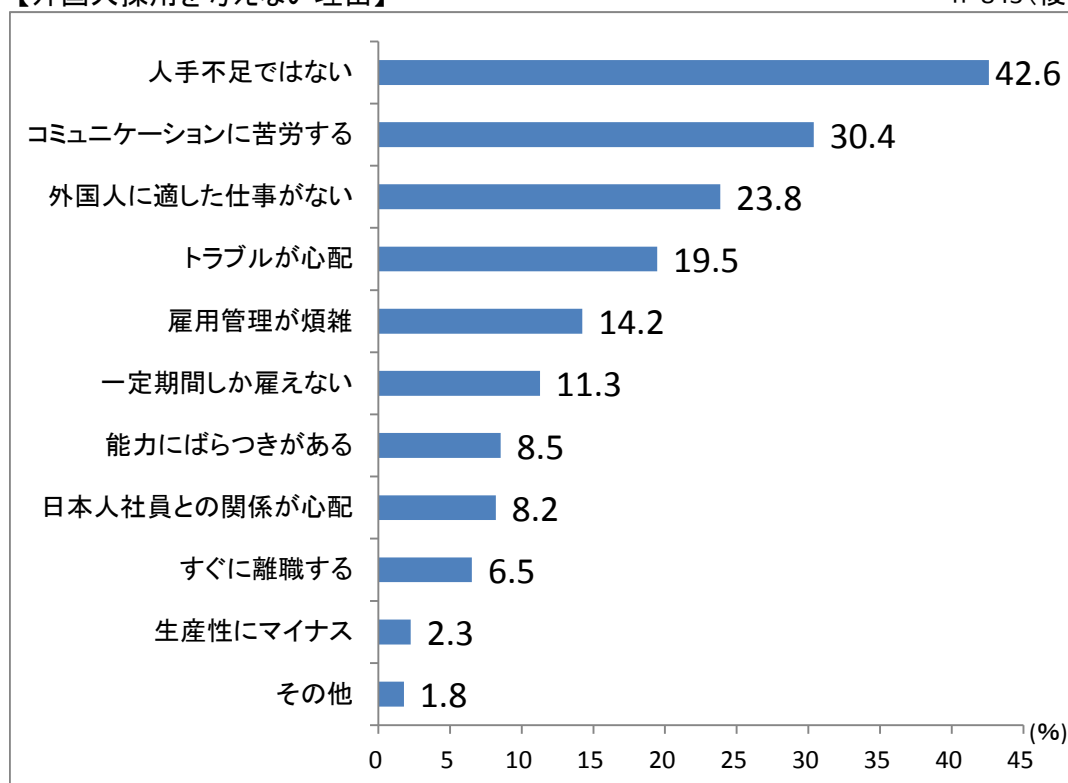
現在、外国人を採用していない企業では、今後67.6%が採用に後ろ向きです。

採用を考えない理由は、「コミュニケーションに苦勞する」が30.4%、「トラブルが心配」が19.5%、「日本人社員との関係が心配」が8.2%となり、コミュニケーションに起因する回答が6割を占めており、外国人の雇用や増員を考える企業にとって、これらの問題解決に向けた取り組みが重要であると思われます。



【外国人採用を考えない理由】

n=843(複数回答)



まとめ

<2020年の業況予測について>

今年（2019年）は、米中貿易摩擦は双方の関税率の引上げがエスカレートし、解決の糸口が見えない状況となりました。また、日韓関係も過去に例を見ない最悪の状況となり、政治問題から経済問題に進展し、今後のインバウンド需要の動向に暗い影を落としています。

景気の減速感が強まるなか、大手企業の冬のボーナス支給額は減少、10月には消費税の引上げもあり、今後の個人消費への影響が懸念されます。

そのような中、今年の景気は、「良くなった」と回答した企業が8.5%（前回比△4.8ポイント）に下落し、「悪化する」は28.8%（前回比+13.0ポイント）となり、企業規模に関わらず景況感が悪化したと感じる企業が増加しました。

来年（2020年）について、「景気が良くなる」と予想する企業は前回の調査に比べて17.9ポイント下落する一方、「景気が悪くなる」と予想する企業は16.6ポイント上昇し、さらに景気は悪化すると予想する企業が多くなっています。

自社については、売上が来年「増加する」と考える企業は13.7%（前回比△5.4ポイント）、収益についても「増加する」は13.1%（前回比△5.3ポイント）となり後退しました。売上の減少に加え、原油や原材料高騰、人手確保のため固定費の削減も難しく、収益の先行きはさらに厳しくなると思われます。

賃上げについては「考えている」企業が22.4%（前回比△0.3ポイント）と若干減少しました。しかし、人手不足を背景に、運輸業や製造業、建設業では賃上げに踏み切らざるを得ない実情も伺えます。

<外国人雇用に関する意識調査>

深刻な人手不足を背景に、現在外国人従業員を雇う企業は9.2%あります。雇用人数は、「3～5人」が35.2%と最も多く、従業員数の多い企業ほど、外国人を雇用する企業は増加しています。国籍は、ベトナム人、中国人が多く、また7割以上の企業が外国人の仕事ぶりを高く評価しています。

現在、外国人雇用がない企業の内、今後外国人雇用を考えない企業は67.6%となりましたが、「わからない」企業も26.5%と雇用を迷う企業も少なくありません。

外国人雇用を考えない理由の多くは、外国人の言葉や生活習慣に起因するものが多くなっています。

しかし、現在外国人を雇用する企業では、期待通りに活躍する外国人が多い現状から、中小企業においてももっと外国人雇用を検討してみても良いのではないかと考えられます。

また、外国人雇用に向けて、助成金等の充実など、環境整備や相談所を設ける取り組みをさらに充実させることが求められると思われます。